

2015年12月1日

仙台市長  
奥山 恵美子 殿

日本労働組合総連合会  
宮城県連合会（連合宮城）  
会長 小出 裕一

連合宮城仙台地域協議会  
議長 星 幸司

## 仙台市政に関する要請書

貴職におかれましては、日頃より連合宮城の運動推進にあたりご理解ご協力をいただき感謝申し上げます。

東日本大震災から間もなく5年を迎えようとしています。仙台市の復興計画においては、住まいの再建に関する事業も一定の見通しがたち今後は、被災者に寄り添った生活再建に向けた支援や災害に強い街づくりが求められます。また、地下鉄東西線の開通を控え、地域経済の発展や地域住民の利便性の向上など政令市として求められる役割も大きいものと考えています。

連合宮城は、地域経済と中小企業の活性化、働く人々の雇用安定と生活再生に向け、政策制度にかかわる専門委員会を設置し、要請事項を取りまとめましたので以下の通り要請致します。

### 記

#### I. 震災からの再生と健全な経済発展に向けた政策について

##### 1. 地場企業の活用と地域産業の活性化

震災によって国内外の販路を失った企業が少なくないことに加え、今後も人口減少により国内市場は縮小を見込まれることから、自治体が中小企業の発展や雇用の維持・拡大に向け、仙台市は地場産品や地場企業の積極的活用および販路開拓・拡大を希望する中小企業に対し支援を行うこと。また、仙台市が実施している中小企業向け支援事業については、積極的な情報発信を行うこと。

#### II. 社会保障・医療・教育に係わる政策について

##### 1. 税・社会保障体制の整備について

仙台市は、2016年1月のマイナンバー利用開始を見据え、地方自治体の税務行政体制の整備や担当職員の養成、個人情報保護条例の整備等をはかること。

##### 2. 公契約の下で働く労働者の公正な労働条件確保について

公契約における、労働者の労働環境等は、労働関係法令や個々の労使関係のみならず、地域の雇用や経済に影響を与えるとともに、公共工事・公

共サービスの「質向上」にもつながる。

とりわけ被災地である仙台市においては、復興の加速化の意味からも、国の動きを待つだけでなく、地方自治体自らが主導的に行動すべきであり、法令遵守、適正な賃金、労働環境の整備を定めた公契約条例を制定すること。

### 3. 雇用・教育政策について

- (1) 仙台市は、働く上で必要なワークルールや労働安全衛生、使用者の責任などに関する知識を深め活用できるよう、カリキュラム化を推進すること。また、労働組合役員やOB・OGなど外部講師による出前講座や職場見学の機会などを含め、働くことの意義や知識を学ぶ時間を設定すること。
- (2) 仙台市は、いじめ・体罰問題の解消に向けて、養護教諭を複数配置するとともに、スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーをすべての小・中学校に常勤配置すること。

## Ⅲ. 安全で安心なインフラ整備に向けた交通・運輸政策について

### 1. 交通関連法成立以後の取り組みについて

- (1) 交通政策基本法が成立・施行されたが、今後も交通運輸に関係する団体と密に連携をとり、交通を担う人材の確保については、賃金・労働条件改善を踏まえた施策を行うこと。また、交通関連事業の基盤強化については、地域公共交通事業者の厳しい経営実態を踏まえ、公平・公正な環境を構築することを国に働きかけること。
- (2) 駅やバスターミナル等の交通拠点整備にあわせ、誰でも利用しやすいコミュニティ施設となるよう行政施設の集約を行うこと。

### 2. 営業用車両等の駐停車環境の整備改善について

- (1) 運送事業者は、違反車両を特定する業務が「民間委託」されて以降、配達のために車を止める行為について一定の配慮を求めると共に、事業者として助手を配置するなど対策を講じている。運送事業者にとっては、安全な輸送を確保する観点からも駐停車スペースの確保は不可欠であり、具体的な駐車地域の選定などの道路環境の整備と「配達のために止める貨物車の行為」については除外すること。
- (2) 「仙台都心部における荷さばき駐車施策」の推進会議は、平成22年9月を最後に開催されておらず、路上荷さばき用駐車スペースは依然として不足している。ドライバーは、危険と隣り合わせで荷卸しを行っている実態にあることから、「路上荷さばき用駐車スペース」の設置について、計画的かつ実行的な取り組みを進めること。

以 上